

日本共産党 青森県議団 だより

No.128

2020年12月議会

2020年11月24日～12月9日

第304回定例会(2020年12月議会)が開催されました。三村申吾知事から議案29本、報告1本が提案され、いずれも賛成多数で可決・承認しました。各会派の賛否について主なものを3面に紹介します。また決算委員会で議決された決算関連の議案が報告され、可決・認定されました。

2020年12月議会：日本共産党県議団の質問・討論

よしまた 洋 県議



12月 1日 一般質問

松田 まさる 県議

11月24日 決算に対する一部反対討論
12月4日 議案に対する質疑
12月9日 一部反対討論



安藤 はるみ 県議

11月30日 先議議案に対する質疑



この他に、所属する常任委員会で所管する議案の審議を行いました（12月7日）

コロナ感染拡大防止のための積極的戦略もち、

いのちとくらしを守る手立てを

県内でも、新型コロナウイルス感染者がひろがりつつあります。1月の新規感染者は200人を超え、累計で700人を超えるました。また、東京などいくつかの都府県に緊急事態宣言が発令されたことは県内でも大きな影響をひろげ、経済的な打撃も深刻です。

県では12月1日から、インフルエンザ流行期と重なることに備え、診療・検査の新しい体制をスタートしました(右図)。

コロナ危機から、いのちとくらしを守る手立てが急がれます。日本共産党県議団が12月議会で提起してきたいくつかの提案を紹介します。

12月1日以降
青森県内

発熱症状など、コロナが疑われる場合
診療・検査体制は次のようになりました



無症状の感染者 を発見し、 保護・追跡のシステムを

新型コロナウイルスの感染力は、発症前後が最も高いとされています。したがって、無症状の感染者をいかに早く発見し、検査・保護・追跡するかが感染対策の最重点課題です。

医療機関や高齢者施設などで、従事者などを対象に 繰り返し・定期的に社会的検査の実施を

松田勝県議は質疑のなかで、感染リスクの高い施設で働く人や利用者に対して、症状の有無にかかわらず、定期的にPCR等検査を行い、感染者を早期に発見する社会的検査の実施を要求。有賀玲子健康福祉部長は、厚労省の通知に基づき「適時・適切に行う」と答えました。

保健所体制の強化で、感染対策を万全に

よしまた洋県議は一般質問で、保健所体制をどう強化するのか質問。三村知事は、保健所機能強化の必要性を述べるにとどまりました。

充分な補償 で 中小業者の安心を

「年末・年始の書き入れ時に、ぱったり客足が止まった。大打撃」「出口が見えないのが不安」——県内の飲食店からこうした声が次々と寄せられています。飲食店が感染防止の急所だというのであれば、安心して休める補償こそ必要です。

中小企業や個人事業主に対する直接支援をさらに

よしまた県議は一般質問で、飲食店を訪問して聞いてきた声を紹介しながら、「県としてもさらなる直接支援を」と提起。相馬雄幸商工労働部長は、「今後とも継続的な支援にとりくんでいく」と答弁しました。

宿泊キャンペーンの対象範囲

感染拡大局面で、ひろげるべきではない

関連業者への直接支援こそ強化を

県は、国のGOTOトラベルキャンペーンに呼応して、県の旅行助成の対象を全国にひろげようとしていました。日本共産党県議団は12月14日、「範囲拡大は凍結し、関連業者への直接支援を」と申し入れを行いました(写真)。





よしまた洋 県議

一般質問（12月1日）

“もはや気候変動ではなく気候危機”

国会で採択された気候非常事態宣言決議から



気候危機対策は、 ただちに問われる重大課題

よしまた県議は、「気候危機はもはや『迫りくる危機』ではなく『進行中の危機』だ」と指摘し、気候変動対策を緩和と適応のそれぞれについていくつかの課題をとりあげ、県の対策を求めました。

このなかで、「原発は気候危機対策の決定打になりえない」ことを指摘し、地産地消型の再生可能エネルギーの普及へ、促進戦略と適切な規制をもってすすめるように求めました。

緩和：気候変動の要因を減らす対策

プラスチックごみ対策

- 第4次県循環型社会推進計画に位置づけ、循環型への移行を
- 漁具などの海洋プラスチックごみ対策が重要。規制・再生利用の推進を
- 県自身が調達する物品では、率先してプラスチックごみ削減を

再生可能エネルギーを地産地消・環境保全型で

- 推進のための積極戦略と同時に、環境と地域を考えた適切な規制を
- ソーラーシェアリング(宮農型太陽光発電)普及の探究を

適応：気候変動の影響を軽減するための対策

気候変動のリスクに備える治水対策を

- 流域治水のとりくみ加速を
- 「地先の安全度マップ」「フロンティア堤防」など各地の努力も学んで
※流域治水とは、ハード整備だけでなく流域全体で治水にとりくむこと。「地先の安全度マップ」とは、大河川だけでなく中小河川や農業用排水路など身近な水路のはん濫の水害リスクも考慮したマップ。

よしまた県議は一般質問で、コロナ対策のほかに、気候変動対策と原発・核燃問題をとりあげました。原発については、その使用期限が守られ新規増設がない限り稼働原発はゼロにならざるを得ないことを指摘し、再処理政策の破綻を告発しました。また、種子条例の制定や信号機設置の促進などを求めました。

老朽化とコスト高に直面する原発に未来なし 原発・核燃から撤退戦略を

三村知事は、再処理工場などの規制基準「合格」をふまえ、「重大な節目」としています。しかし、核燃料サイクル施設のカナメは再処理工場の竣工ではなく高速炉の開発・稼働です。この点で1ミリも事態は動いておらず、核燃料サイクル政策に見通しができたわけではありません。

よしまた県議は、次のような角度から原発・核燃政策の破綻を告発し、県民を守る立場で、原発・核燃固執姿勢を転換するように求めました。

相次ぐトラブル 事業者の資質が問われる事態

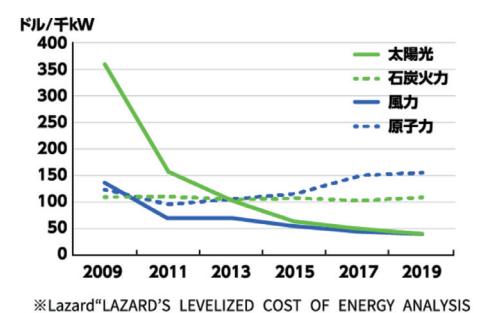
規制委員会とIAEAの封印の破損、アクティブ試験で生じた想定外の廃棄物の不適切管理などトラブルが相次いでいます。事業者の資質とともに、再処理事業の困難さが突き付けられています。

原発のコスト

経済合理性なし

右図は、国際的な投資会社のデータです。高コストな原発を推進する経済合理性はありません。

電源別の発電コストの推移



高レベル放射性廃棄物の保管 期限きった約束を

県は、「青森県を最終処分地にしない」と繰り返し表明していますが、高レベル放射性廃棄物の貯蔵管理期間について、事業者が設けている期限設定を行っていません。国にも期限を迫るべきです。

むつ市・中間貯蔵施設に、全国の使用済み核燃料を搬入？

電気事業連合会が検討する意向を表明

検討の余地なし！ 県はただちに意思表示を

電事連は12月18日、三村知事に対し、むつ中間貯蔵施設に全国の使用済み核燃料を搬入する意向を表明しました。現在は、東京電力など2社から搬入されることが合意されていますが、

それでも運び込まれた使用済み核燃料の搬出先が見通せない状況です。全国からの使用済み核燃料が搬入されることで、さらに行き先のない「核のゴミ」が積みあがる危険性があります。



電事連の計画はきっぱり拒絶するように県（左側）に求める党県議団ら=12月23日



松田まさる 県議

決算に対する一部反対討論（11月24日）
議案に対する質疑（12月4日）
一部反対討論（12月9日）

松田まさる県議は、議案に対する質疑のなかで、コロナ対策や核燃料サイクル協議会についての知事報告についてただすとともに、県営駐車場にPFI方式を導入した問題などを質問しました。党県議団を代表して行った決算と議案に対する一部反対討論も紹介します。

県営住宅の指定管理について 修繕を請け負う会社も含め、公平性の観点から改善を

県営住宅の指定管理者がおこなう修繕についてとりあげた松田県議は、指定法人の業種を質問。下村誠県土整備部長は、「青森・弘前地区は下水道処理施設の維持管理業、八戸地区は建設業、五所川原・むつ地区はビルメンテナンス業」と答弁。これをふまえ、右のようなやりとりになりました。

松田県議：指定管理者が行う業務のうち、修繕の内容及び実施体制は？

県土整備部長：県営住宅の部分的な汚損や破損など、原状回復を目的とした概ね50万円以下の小規模なものとなっている。これらの修繕は、指定管理者または指定管理者の協力会社によって実施されている。

松田県議：建設業者である指定管理者とその協力会社が修繕を独占するような事態があるなら、公平性の観点から改善すべきではないか。検討を願いたい。

一部反対討論から

2019年度決算について

…地方消費税の県税収入に占める割合は、平成26年度の12%から平成27年度に18%となり、個人県民税に次ぐ比率を占める位置になりました。…消費税導入後、個人所得税の累進税率の緩和と法人税率の引き下げが行われてきたために、税の原則である「応能負担の原則」が崩れ、貧困と格差拡大の要因にもなってきました。

…新型コロナウイルス感染症不況は長期化しており、このままでは雇用の維持や事業存続が危うくなります。青森県中小企業振興条例にもとづいて…振興計画の検証を求めます。

原発・核燃推進は容認できません。…原発も石炭火力も止めて、再生可能エネルギーで持続可能な社会に進むことが求められています。

12月議会に提案された議案について

(県立中央病院と県立つくしが丘病院に、マイナンバーカードを利用した健康保険確認システムを導入する件について)マイナンバーの活用を拡大することは、個人情報流出の危険性を加速させます。このデメリットを上回るほどにメリットがあるでしょうか？「(システム導入によって)スタッフとの接触が減る」と答弁がありましたら、しかし「(システム導入初期には)スタッフを増やして対応する」とも答弁しており矛盾します。「行政のデジタル化」は否定しませんが、一元管理された情報が、住民の福祉より企業活動のために民間に活用されることによって個人のプライバシー侵害などの不安があり、賛成できません。

…補正予算は賛成しますが、医療機関への財政支援を今後も強めていただくように求めます。

12月議会

議案	等への賛否一覧 (主なもの)	共産	自民	民主	公明	清和会	県民主役	無所属
2020年度補正予算(第5号)案	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
2020年度青森県病院事業会計補正予算(第4号)案	可決	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県議会議員の期末手当支給条例の一部を改正する条例	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(令和2020年度青森県一般会計補正予算(専決第4号))	承認	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
決算(2019年度)の認定を求めるの件	認定	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成

※会派名は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、民主=民主連合、公明=公明・健政会、清和会、県民主役=県民主役の県政の会



安藤はるみ 県議

先議議案に対する質疑（11月30日）

12月議会には、人事委員会勧告を踏まえ、知事など特別職や県議会議員だけでなく県職員のボーナスも0.05ヶ月分削減する議案が先議議案として提出されました。安藤はるみ県議が質疑に立ちました。

コロナ対策で奮闘する県職員のボーナスを、総額4億円削減 地域経済への深刻な影響も指摘し反対

安藤県議は、他県との比較、労働組合との交渉結果、勤勉手当との関係などを質問。労働組合との交渉では、教育委員会では妥結せず決裂したことが明らかになりました。

2012年以来8年ぶりの一時金引き下

げです。総額4億円のボーナスが削除されることは地域経済に影響を及ぼしかねません。また、県職員がコロナ対策で昼夜分かたず奮闘してきた努力に水を差すものです。安藤県議は、「本県の将来を担う優秀な人材の確保

にとりくむためにも青森県の一時金の低さを放置することは許されない」として反対しました。

なお、知事などの特別職と県会議員のボーナス削減の提案には賛成しました。

選択的夫婦別姓の導入求める意見書など否決

県民の声を国政・県政に届けるため 県議会も役割を

12月議会には、意見書案2本、決議案1本、請願2本が提案されました。このうち、「軽油引取税における免税措置の継続を求める意見書（案）」と「青森県私学助成についての請願書」は全会一致で可決・採択したものの、其他のものは否決・不採択でした（右図参照）。

青天の霹靂など、優良品種守るため 種子条例の制定は必要

よしまつ県議は一般質問で、種苗法改定により、ますます種子を守る県の役割が問われているとし、種子条例の制定を要求。安藤県議は農林水産委員会で、「全国21の道県で制定されている。青森の優良品種を守り発展させるためにも必要だ」と述べ、請願の採択を求めました。

意見書と請願について（抜粋）

選択的夫婦別姓を求める意見書（案） 否決

賛成	共産、民主、県民主役	反対	自民、公明、清和会、無所属
----	------------	----	---------------

気候非常事態に関する決議（案） 否決

賛成	共産、県民主役	反対	自民、民主、公明、清和会、無所属
----	---------	----	------------------

私学助成に関する請願 採択

賛成	共産、自民、民主、公明、清和会、県民主役、無所属
----	--------------------------

種子条例の制定を求める請願 不採択

賛成	共産、民主、県民主役	反対	自民、公明、清和会、無所属
----	------------	----	---------------

核燃料サイクルの破綻を直視せよ 核燃料サイクル協議会について

すでにプルトニウムは45トンも保有 再処理の必要性がどこにあるのか

三村知事は、10月21日に開催された核燃料サイクル協議会について報告を行いました。

松田県議は質疑のなかで、「『利用目的のないプルトニウムは持たない』という原則があるが、すでに45.5トンも存在している。再処理してプルトニウム保有を増やす必要はない」と提起。若木憲悟エネルギー対策局長は、「国は、適切な管理と利用にとりくむと言っている」と答弁しました。

使用済みMOX燃料を再処理する 第二再処理工場は見通しなし

MOX燃料を燃やした後に出てくる使用済み燃料を再処理するためには、新しい再処理工場（第二再処理工場）が必要です。しかし知事は、今回の協議会で第二再処理工場について言及しませんでした。よしまつ県議は、「使用済みMOX燃料を再処理できなければその先のサイクルは成り立たない。なぜ知事は言及しなかったのか」と質問。三村知事は、「今回の要請は六ヶ所再処理工場に焦点を絞ったため」と答えました。

高レベル放射性廃棄物の 貯蔵管理期間は守れるのか

本県に搬入された高レベル放射性廃棄物の貯蔵管理期間は30年～50年です。2045年に最初の期限を迎ますが、いまだに搬出の目途はたっていません。松田県議は、「貯蔵管理期間は守られるのか。なし崩し的に本県が最終処分地になってしまふのではないか」と質問。若木局長は、電力会社などとの確約があることを述べ、「最終処分地の実現に向けて国が前面に立つという旨の発言があった」と答弁しました。